

施策評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 地域コミュニティリーダーの育成	② 施策番号	1312
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	6 みんなでまちづくりに取り組むまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	1 市民が力をあわせるとともに、行政とともにまちづくりに取り組む参画と協働のまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 地域コミュニティづくりの推進		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総合政策部	政策推進課		

2. 施策の現状把握

〔1〕施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市民
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	さまざまな地域課題に個々に取り組む団体や人をまとめ、課題を整理し、活動の方向づけを行うような人材になってもらう。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	「地方分権一括法」の施行など、本格的な地方分権が進むなかで、今後のまちづくりはそれぞれの地域の特色を活かすことが重要となっており、市民(団体)が地域や社会に主体的に関わる機会を広げることや市民(団体)と行政が地域の課題をともに考え、行動し、解決していく参画と協働のまちづくりを強化していくことが求められている。

〔2〕施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方	
①	市民協働啓発講座参加者数	人	講座参加者数により、市民(団体)と行政が地域の課題をともに考え、行動し、解決していく協働のまちづくりへの市民の関心度がわかり、それに伴い地域コミュニティリーダーの育成の進展度が読み取れると考えられるため。	
	計算式			
②				
	計算式			
③				
	計算式			

	指標名	単位		H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考
①	市民協働啓発講座参加者数	人	目標値	—	—	—	90	90	
			実績値	103	74	57	—	—	
			達成率						
②			目標値						
			実績値						
			達成率						
③			目標値						
			実績値						
			達成率						

〔3〕施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果			重点化
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価	今後の方向性		
1	市民協働推進事業	市民協働啓発講座参加者数	人	74	57	90	3,132	2,983	3,010	B	イ	b	◎
2	地域コミュニティ調整事業	議題件数	件	43	32	40	1,962	1,899	1,899	A	ア		○
3	ボランティア・NPO促進事業	講座参加団体数	団体	36	20	30	2,543	2,087	2,148	A	ア		○
4													
5													
6													
7													
8													
計	3						7,637	6,969	7,057				

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	地域コミュニティリーダーの育成を図ることは、さまざまな地域課題に個々に取り組む団体や人をまとめ、課題を整理し、活動の方向づけを行うような人材が増えることであり、そのような人材が増えることは地域コミュニティの活動が活性化されることにつながると考えられるため、上位施策(施策中)の地域コミュニティづくりの推進に貢献する。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	講座参加者数は増加しており、着実に市民(団体)と行政が地域の課題をともに考え、行動し、解決していく協働のまちづくりへの市民の関心度が高まってきている。それに伴い地域コミュニティリーダーの育成の進展度が読み取れると考えられる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	本施策においては、市民の中から地域コミュニティリーダーを担ってもらい、行政は地域コミュニティリーダーを育成する事業を担うという役割分担は明確であり、関与は適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	市民協働推進事業、ボランティア・NPO促進事業では、市民(団体)と行政が地域の課題をともに考え、行動し、解決していく参画と協働のまちづくりについての市民協働啓発講座開催により、地域コミュニティリーダーへの機運を高めている。また、地域コミュニティ調整事業では、地域コミュニティの代表である区長連絡協議会へ補助することにより、研修会の開催等、地域コミュニティリーダーの育成を図っており、適正と考えられる。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	本施策を進めていくためには、広く市民(団体)への地域コミュニティリーダーへの機運を高めること、地域コミュニティの代表である区長への研修会等での地域コミュニティリーダーの育成の両方が重要であると考えられる。

4. 一次評価(所管課評価)

一次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	市民協働啓発講座へ多くの市民に参加してもらい、地域コミュニティリーダーへの理解を深めてもらうこと。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	市民協働啓発講座の内容を充実させることで、多くの市民の地域コミュニティリーダーへの意識の醸成を図る。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	講座参加者の中から次のリーダーへと育つ人材育成研修を充実させる。
中長期的対応 (3～5年をめぐりに取り組む改善案)	リーダー達に参画してもらい新たな研修を企画していく。

6. 二次評価(行革・財産活活用室評価)

二次評価	評価(A～D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる
	B	市民協働啓発講座参加者数やボランティア・NPO促進事業への参加団体は一定数あり、施策の達成に向けた取組が適切に進められている。 地域コミュニティリーダーの育成、活躍に繋がるよう事業参加者の増加に向けた取組を継続実施されたい。	B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある